

地方私立大学における課外活動の促進策

—大学が「学びの場」である意義と「帰属意識」の視点から—

Promotional measures for extracurricular activities at local private university:
Perspective of significance and sense of belonging that university is place of learning

長野女子短期大学

坂口 洋

Hiroshi SAKAGUCHI

要旨

1992年日本の18歳人口が205万人をピークに減少傾向となったあの時から30年が経ち現在は117万人となり、さらに、2040年には88万人まで減少するとの予想が文部科学省「学校基本調査（下図参照）」から出されている。そのなかで高等教育機関はユニバーサル化（全入時代）が到来し、受験生が選り好みせずに大学・短大を選択すれば需要と供給のバランスから言って、定員割れが起こる状況にはないにもかかわらず、現況は私立大学の4割、私立短大の8割が定員割れを起こしている事態にある。

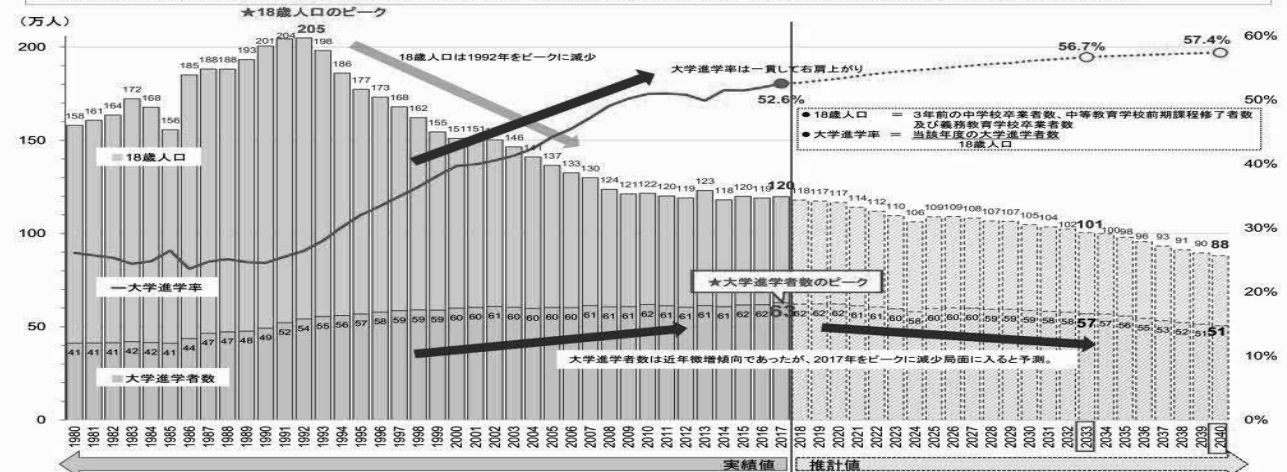
この事態を打開すべく高等教育機関では、学生サービスの向上に努めるとともに、入学した学生に付加価値を付けて社会に送り出すために、如何なる教育カリキュラムを施すべきかに取り組む必要性に迫られている。そこにあるのは、充実した学生生活にあり学生生活には、正課教育活動（カリキュラム）、正課外活動（サークル・部活動）から成り立つものであり、これが学生生活における学習態度（取得単位向上）、積極的な就職活動などの学生意欲に結びつきさらに、リテンション問題（除籍・退学防止策）にまでつながることになる。この論文では、入学した学生の意欲向上に対する促進について課外活動を主とした対策法を論述し、学生にとって大学が「人生の原点」となるべくエンロールメント・マネジメントを交えながら展開していくことにする。

キーワード：正課外活動、帰属意識、リテンション問題（除籍・退学防止策）、
学習成果（アウトカム）、コミュニケーション力、リカレント教育

大学進学者数等の将来推計

H30.2.21中央教育審議会大学分科会
将来構想部会（第13回）資料2より

● 18歳人口が減少し続ける中でも、大学進学率は一貫して上昇し、大学進学者数も増加傾向にあったが、2018年以降は18歳人口の減少に伴い、大学進学率が上昇しても大学進学者数は減少局面に突入すると予測される。



【出典】○18歳人口：①1980年～2017年…文部科学省「学校基本統計」、②2018年～2029年…文部科学省「学校基本統計」を元に推計、③2030～2034年…厚生労働省「人口動態統計」の出生数に生存率を乗じて推計、④2035～2040年については国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）（出生中位・死亡中位）」を元に作成（2034年の都道府県比率で案分）
○大学進学者数及び大学進学率：①1980～2017年…文部科学省「学校基本統計」、②2018年～2040年…文部科学省による推計

1. はじめに

「大学の根幹は学生にある」この論文を執筆するうえで、筆者の主張はこの一言に尽きる。これは大学を運営するうえで必須であり、そこに学生がいるからこそ「学びの場」を提供する大学の存在意義が成り立つ。一方で、文部科学省の「学校基本調査」によると、日本の18歳人口が1992（平成4）年の205万人を境にその後は、下降ラインをたどり、2009（平成20）年には120万人を割り込み、その後2040（令和22年）には88万人に減少傾向になると予測されている。そうなれば、大学の「学びの場」が次第に減少し、結果、定員割れ大学は国からの支援に見放され、外部資金獲得の競争原理がもたらされ、COEプログラムや特色ある大学教育支援プログラムの資金争奪をめぐる、各大学はそれぞれの独自の運営を模索しなければならない。殊に2004年の小泉内閣で施行された遠山プランにおいては、国公立の大学でさえ学生の獲得競争に参戦せざるをえなく、その影響は全国各地に飛び火し、いわゆる大学の生き残りに向けた自由競争の時代の幕開けとなったのである。そして、2007年には全国の大学収容定員が18歳人口を下回ることになる「ユニバーサル化」が到来し、その結果、秩序なき大学運営は経営破綻を招き、経営を維持できない大学は吸収合併、あるいは閉鎖という選択肢を受け入れなければならなくなる。このような状況から『大学破綻』の著者である諸星裕は、「この10年で100校近い数の大学が消滅する」（諸星 2010：65）と述べており、これは自由競争であるがゆえの宿命である。そして、この時代背景のなか、大きな影響を受けることになる地方の小規模大学は、学生確保に並々ならぬ苦戦を強いられることになるであろう。

さらに、地方の小規模大学にとって若者の流出という追い打ちをかける事態が起これ、ここに大学運営の二極化が生じ18歳人口は軒並み都市圏へ流出することとなってしまふ。この状況下で筆者の居住地長野県においても18歳人口の流出は激しく、2020（令和2）年度学校基本調査では長野県の高等学校卒業生18,506人に対し、大学進学者数9,089人（49.1%）、そのうち県内大学進学者数2,572人（28.3%）、残りの6,517人（71.7%）が県外大学進学者となる。県内にある短期大学及び4年制大学の入学定員全体（約5,000人）と県内大学進学者数（2,572人）を比較しても、地元の高校生が8割を占める大学にとって、当然のごとく定員割れを起こすことは否めない。（下記図表参照）

そこで、今こそ、大学は入学までこぎつけた学生に「学びの場」を提供し、卒業後における「人生の原点」と言える経営をしなければならない。今後の大学は「ゆりかご」から「墓場」までと学生個人の人生と伴走する経営が求められる。筆者は、この厳しい状況下のもと、地方の私立大学が生き残るためにいかなる方策に取り組むべきかを考えた結果、学齢人口の推移などを勘案し「課外活動の促進」にたどりついた。全国で大学が乱立している昨今、その厳選をもって選択し青年期の貴重な時間を託された大学は、若者にとって大学の選択以上に「人生の選択」でもあることを忘れてはならない。大学側には、ディプロマ、アドミッション、カリキュラム・ポリシー（通称3ポリ）を理解したうえで進学してきた若者に社会貢献を果たす礎を備えて、社会に送り出す使命がある。そのためには、授業という正課教育活動（学士課程）をはじめ、課外活動（サークル団体等）の重要性を見逃すわけにはいかない。

長野県高校生進路状況毎年、約6,500人の高校生が県外の大学に進学している実態（令和2年3月現在）

高等学校卒業生	大学進学者数	大学進学率	県内大学進学者数	県内大学進学率
18,506	9,089	49.10%	2,572	28.30%
	県外大学進学者数	県外大学進学率	短大・専門学校・就職者数	短大・専門学校・就職者率
	6,517	71.70%	9,417	50.90%

出典：長野県学校基本調査より筆者作成

本論文では課外活動に視点を置いた研究を行い、それを「課外活動の促進策」と提言し、地方私立大学の一例として、そこに関連するあらゆる課題について考察していくことを目的とする。結果として、本論文が地方の私立大学にとってリテンション問題をはじめとした二次的解決策の一助となることを期待したい。

2. 課外活動の促進策における考察と目的

2. 1 課外活動の考え方

(1) 課外活動の定義

課外活動について、大学評価・学位授与機構によると課外活動は「幅広い知識と豊かな人間性を涵養するために、学生が学生生活全般を通じて行う教育課程以外の活動。サークル活動、自治会活動や自主的な学生の研究会など。」と定義される。課外活動は、大学などの高等教育の課程では、学習指導要領の適用はされないため、特別活動に提示されている。活動が各学校の特に正規の教育課程であることを明示しない限り、課外活動とされる。したがって高等教育の課程における課外活動は、具体的に学生自治会活動、学校行事、課外授業であり、これらが課外活動の主たる意味を成すものとし、これを定義として一定の妥当性を見出すことができる。また、課外活動を提示するうえで対比されるものが正課教育活動であるが、正課教育活動は前述にもあるように、学習指導要領に適用が求められるために、課外活動のような個々の教育機関による裁量の活動形態は組織の特徴ともいえる。

しかし、正課教育活動には到達すべき学習成果があるように、課外活動にも到達すべき成果が存在すると考えられる。拘束範囲がない課外活動は、自主性を尊重するあまり偏ったものと捉えられ、学生生活に問題を生じることと思われる節が存在するのも事実である。大切なことは、二つの活動が両輪となり、学生の力を引き出すことで「学びの場」と「帰属意識」が芽生えることに運営側は配慮することが求められる。

(2) 課外活動の種類

課外活動には、大きく2種類に分類される。それは、大学が認める公式団体（部活動）と任意で活動が認められているサークル団体である。この二つの違いに公式団体である部活動は、大学の監督者指導のもと、活動報告など、大学との協働姿勢で行うとともに活動資金の援助が大学から施されることがある。つまり、部活動は大学における広告塔の意味を含み、大学も部活動の活発化による企業体との業務提携などの組織運営を図れるメリットが存在する。一方で、サークル活動団体においては、大学の支援を受けることができないところに大きな違いがある。任意であるがゆえに部活動のように活動の歴史というものは浅く、あくまでもその時代の志向に合った若者がグループを形成し、形式にとらわれない活動が行える団体といえる。相性の一致するもの同士が徒党を組み一時的な盛り上がりはみせるものの、その活動には時代背景が影響するため、継続的な組織としては発展せず短命終わることが多い。そのため大学としては、任意として活動の存在は認めるものの援助については団体の組織力に委ねるところとなる。つまり、大学においてサークル活動などは、学生の自主的な活動と認めるものの広告塔としての価値には期待をしていない実態がある。

(3) 課外活動の相乗効果

滋賀大学・課外活動公式ホームページには、「課外活動を重視しているのは、大学教育における人間形成の上で大きな役割を期待しているからです。（中略）正課教育によって専門的学術を修得するほかに、学生が自主的・自律的に行う文化的・体育的集団活動を通じて広い知的視野を開発し、豊かな情操と健全な心身を育成することは、人間形成の上で必要欠くことができないものと考えています。」と、課外活動を人間形成の上で必要なものと認識し学生諸氏に積極的に参加を促している大学といえる。

さらに、毎日コムネット発表「大学生の課外活動経験と就職後意識との相関調査」（図表2-1）の大学生の課外活動経験者と就職後の意識調査の結果

図表 2-1 課外活動経験者における就職後の仕事に対する意識等に与える影響調査



出典：毎日コムネット 大学生の課外活動経験と就職後意識との相関調査発表2007年より

もあり、課外活動経験者は就職後もコミュニケーション力を発揮し、顧客・職場・社会に対して働きかける意欲が高いとの結果もある。この調査は、「社会人基礎力に関する研究会」が大学卒業後5年以内の若手社会人1,380名を対象に行われ、同僚との人間関係、自分の評価、転職意識、仕事の目的意識、自分の能力に関する意識等、様々な観点で分析を行った。その結果、課外活動に取り組んだ人ほど、仕事上の人間関係にポジティブで自己肯定感があり、顧客や社会貢献等の他者に働きかけ評価を得ようとする意欲が高く、社会人基礎力が高いという結果となったのである。この様に、課外活動が学生のその後の人生にまで及ぼす影響であり、課外活動が「学びの場」である証明といえるのではないだろうか。

2.2 導入実績校の考察

学生の課外活動は、正課教育の補完及び補強とする目的の活動であるとし、これを積極的に導入した大学について考察するとともに事例を紹介する。

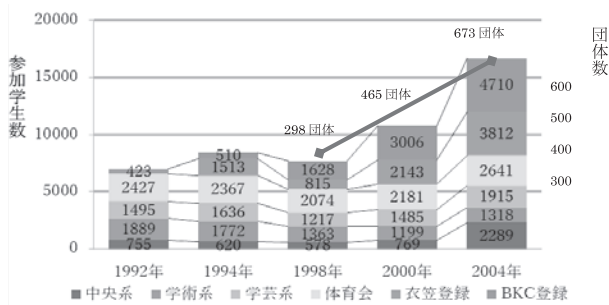
(1) 立命館大学の課外活動の位置づけ

立命館大学では、1999年度の全学協議会において、「正課と課外にとどまらず大学という空間的・時間的な場の全体で、さらに大学を起点とした社会的な広がりの中かで学生の「学びと成長」が実現している」ことを改めて確認し、学生の課外活動が正課とならぶ「学びの場」であり、「人間成長を促すための活動」であると位置づけ、この間、課外活動への指導者など人的支援、施設面、団体への財政的支援及び個人への奨励金等、全面的に支援・援助を強化してきた。学生の福利厚生面での方針と位置づけにより、立命館大学は課外活動の団体数及び参加学生が増加（図表2-2）をつづけ、いくつかの分野においてはトップクラスの実績をあげ、ハイレベルを獲得するまでに至っている。

また、立命館大学では1990年代後半の課外活動において、従来の部活動・サークル活動の枠を超えて、学部教学や正課に密接に関係した活動、学生の学びあいを促進し正課と課外の自主活動をつなぐ活動、資格取得や進路就職での目標達成、後輩支援のため

の活動、学園運営・教育の運営に携わる学生スタッフの活動等に、様々な学びの範囲を広げているのである。そして、今後の活動は、正課と課外活動のそれぞれが相乗的な観点から発展していくことが求められている。

図表 2-2 課外活動参加数と団体数推移



出典：立命館大学・課外活動参加数・団体数の調査から

(2) 卒業生アンケート結果による課外活動の果たした役割

立命館大学では、卒業後の課外活動が及ぼした影響あるいは、人間基礎力についてアンケート調査を行った。この調査結果によれば、課外活動が学生生活のうえで正課にならぶ重要な教育活動であることが実証される結果となったのである。質問の内容及び結果において、筆者の考察を示すものは次のとおりである。

1) 学生は、学生生活を通じて、どのような力を身につけているのか？

この問いは、「現在の自分の力量形成に影響を与えたものは何ですか」という問いに対し、卒業後の学生が母校での学びをふりかえり、その影響を客観的に図ったものとし「学びの場」とする大学教育の重要なコンセプトに値するものである。

結果として、課外活動とゼミ活動が上位を占めることになり、特徴としてゼミ活動は、正課教育でありながら、この正課教育と同等のアンケート結果となった。学生の課外活動が正課教育とならぶ「学びの場」となっていることの実証といえるのではないだろうか。(立命館大学キャリアセンター実施3,712

件からの調査結果、課外活動、ゼミ活動それぞれ全体の19%を占めている結果となった。)

2) 人間基礎力はどのようにして身につくのか？

この問いは、「在学中の正課の学びを通じてどのような力が得られましたか。また、課外自主活動を通じて、どのような力が得られましたか」というものである。正課教育における結果は、幅広い教養(教養教育分野)、専門知識(専門教育分野)とカリキュラムに準じたあくまで予想される結果といえる。しかし、特質すべきは課外活動の結果といえるものがある。それは、対人コミュニケーション、問題発見解決と言った人間基礎力の分野に結果が表れているところである。この特質は、学生生活の充実だけにとどまることなく、進路においても採用時の大きな要となるところであり、日本経済団体連合会の実施したアンケートに「選考にあたっての重視点」にあげられており、「コミュニケーション能力」は、組織体にとって重要な点を述べているところにある。これは、正課で得られた力と課外活動で得られた力のバランス、いわゆる正課と課外活動の両立をフィールドとして学生生活を送っている学生が理想像として浮上することになった。(立命館大学キャリアセンター実施621件からの調査結果、正課教育で得られた力「幅広い教養28%、専門教育25%」、課外活動で得られた結果「対人コミュニケーション48%、問題発見解決12%」となった。)

(3) 新入生アンケート結果による課外活動への期待

この結果は、大学入学時における新入生からアンケートを取ることで学生生活における今後の期待値を客観的に図る重要な調査といえる。つまり、自分自身の4年間に目標を掲げ充実した学生生活を送るために主体的に行動力を身につける意識付けのアンケートともいえる。

1) 学生生活で最も行いたいものは何か？

この問いは、「学生生活で最も熱心に行いたいことはなんですか」との問いに対するもので、新入生

が大学での期待値を図るものと考えられる。大学という環境において、受験勉強の余韻が残る新入生は専門知識を身につけるべく、その意気込みはかなり高いものがあり、アンケートの結果「知識修得」を第一に求める結果となった。次に友人交流、課外活となり、大学における基本ラインはあくまで勉学にあるということではないだろうか。この時点での課外活動については、全体の2割程度にとどまり学生生活のうえでの重要な位置にあるものではない。

2) 課外活動への興味・関心、及び参加率

次の回答として求めたのが「課外活動にあなたはどの程度興味がありますか」というものであり、これは、「学びの場」である大学で幅広い教養を身につけるには専門分野の知識にとどまることなく、社会一般に通用する人間基礎力に興味を抱けるかを図るものと考えられる。

アンケート結果、90%以上の新入生が課外活動に関心があるとの回答があった。また、「授業・講義」においても同様の数値を示しており、新入生にとってこの双方は欠くことのできない関心事といえる。しかし、立命館大学における近年の課外活動加入率をみると、参加者の増加というものの、実際は40%台と低調傾向であり、ここに時間的な余裕がなく、その代わり、家計的（金銭面）余裕を満たすためにアルバイト等に時間を割く学生が増加しているものと考えられる。

(4) アンケート結果から得たもの

立命館大学では、これら課外活動におけるアンケート結果から、課外活動は正課を補完・補強するものとし、「学びの場」「人間的成長を促すための活動」となると結論づけた。そして、大学は正課・課外活動の双方を「学びの場」とし、正課で得られた力と課外活動で得られた力のバランスを有している学生こそが、大学が育成すべき理想の学生像であり、その後、社会に人材を輩出する使命と考えられる。これまでの結果からも正課と課外活動の関係は、相乗効果を生み出していることは明確である。しかし、

いままで大学は課外活動の考え方に、「自主性」を尊重するものの、課外活動の参加促進、入部した部員の定着、組織の高度化や活性化、正課と課外活動の両立は団体や学生個人に委ねられてきた。これらの矛盾を解消し、正課と課外活動の相乗効果を発揮していくためには、大学としてプログラム化し、学生の生活向上のための学生サービスのうえで取り組む課題であると、今回のアンケートを実施・検証した立命館大学学生オフィス所属、中上品代氏は指摘している。

(5) 課外活動の正課プログラム化について

『もうひとつの教養教育』の第5章「課外活動の教育的役割の検証」（中上品代 2007：129）において中上品代氏は、正課教育と課外活動の相乗効果を検証し、その双方は大学生活における「学びの場」なる効果があるのではないかという検証を卒業生、新入生からのアンケートで実証し、そして、中上品代氏はデータをもとに課外活動を正課プログラムとする具体的提案を行っている。

1) プログラムのねらい

中上品代氏が掲げるプログラムのねらいは、「課外活動は学生が自ら選択した自主活動であり、そこには目標であり目指すところに到達するためのプランや課題を主体的に設定しながら解決・達成へと向かう課題を素材として、学生の自学自習のモチベーションを高め、思考や経験を体系化していく。さらに学生が、学びのおもしろさと重要性を知るとともに生きる力や将来設計についての力を養う。」（中上品代 2007：129）としている。

課外活動の目的は、学生自らが学生同士の規範により活動を行うことで仲間をみつけ母校である大学においては「帰属意識」が芽生えることとなり、「人生の原点」をふりかえるときに必ず思い出される人生の1ページになることであり、その点からも課外活動のプログラム化は、現大学生の支援において不可欠なことといえる。

2) プログラムの概要

課外活動を素材として、学生自身が課題・到達目標を設定し、そのためのスケジュール・プランを自らがカリキュラム（単位化）として実行していくことがポイントになる。そして、成果の如何に問わず、自らが客観的に自分自身をふりかえり、指導者からの助言を適宜受けながら体系的（図表2-3）に学習を進めることが概要とされる。

中上氏によれば、具体的案として4項目を設定している。1. 学生が取り組みたい課題を設定し「宣言」を行う。2. プログラムの対象となる活動は、教職員の顧問・部長・副部長が配置されている団体の活動に限定。3. 自らが設定した取組みの課題・研究テーマに到達目標を掲げ、達成が可能となるようプログラムを組み立てる。4. プログラムの基本的枠組みは、講義科目4～8単位+実技科目4～8単位+特別研究（レポートあるいは成果物の作成）4単位とするものである。さらに、課外活動の活性化・高度化、リーダー育成を目的とした正課科目を開設する。仮称「自主活動リーダー育成論」にあたる科目が開設することで、学生のモチベーションが高まることが期待されるのである。

図表2-3 モデルケース

	前期	後期
1回生	—	講義科目A 2単位
2回生	実技科目I 2単位 講義科目B 2単位	実技科目II 2単位
3回生	実技科目III 2単位 特別研究I 2単位	実技科目IV 2単位 特別研究II 2単位

中上氏はこの研究を進めていくにあたり、いくつかのハードルを越える必要があるとも言っている。それは、課外活動を正課プログラム化、課外活動における単位認定を教職協働で行える組織体制、授業における組み立ての教職協働、学生コーディネーターなどの職員の積極的参画、学生部業務の正課教育への展開などである。これらのハードルを越えるには、今までの常識から解放した大学運営が、このプロ

ラムの実現化に近づくことができると期待している。

2. 3 課外活動の地方大学における目的

近年、課外活動をスポーツ系に特化させ経営戦略上の仕掛けとしている大学が増加している。それは、真の課外活動を意味するものではなく、大学が課外活動をマネジメントしなければならない思惑と背景が存在している。その点を踏まえ事例をまじえながら地方大学における課外活動の実態を考察することとしたい。

(1) 経営戦略としての課外活動

競技としてのスポーツは、その結果の明確性と内容の理解における即効性を特徴としている。サッカーワールドカップやWBC（World baseball Classic）など、観客はまるで戦う選手を自分の化身に置き換え勝利を決めた瞬間の興奮を選手と共に体感している。だからこそ、競技スポーツには、日本代表選手＝愛国心のような一体感を芽生えさせる効果がある。一方で、経済効果といった副産物的な利益をあげる効果も同時に起こっている。

同様の効果をもたらす大学スポーツに箱根駅伝がある。プロ選手の競技と違い派手さこそないが、全国にテレビ放送されるほど正月の風物詩となっている。しかし、大学生の課外活動の一環である箱根駅伝が、実のところ大学にとって大きな宣伝効果をもたらしており、かつて、それほど知名度も高くなかった山梨学院大学は、箱根駅伝での活躍で一躍全国に知れ渡る大学になったことは、大学関係者であれば周知のところである。そして山梨学院に続けと箱根駅伝には次々と新しい大学が名乗りを上げ知名度をあげようとしている実態がある。

現在の大学設置については、スポーツ系学部でなくともアスリートの養成や強化チームを学部の関連性なく設置することは可能である。これまで大学スポーツ界を代表してきたほとんどの大学が、体育会と呼ばれるスポーツ関係の部活動に優秀なコーチやスタッフを揃え、そこには有力な選手さへ獲得でき

れば、優秀な選手や強化チームを育成することができたからである。

今、18歳人口の減少と大学数の増加は、学生確保のみならず優秀な選手の獲得をも激化させており、そのため、入学金や授業料免除など入学特典によって受け入れざるを得ない事態も起きている。箱根駅伝のように、各種競技が大学スポーツ関係の勢力圏に大きな変化を招いており、この様ななかでスポーツ系学部は、優秀な選手の獲得のために優遇措置や強化指定スポーツのための推薦入試選抜枠拡大を根拠として、分かりやすい受け皿として位置付けられている。そして、課外活動を健康・スポーツ強化の位置づけとすることは、大学側の宣伝効果の思惑であり、そこに大学が求める背景が存在するのである。さらに言えば、これが大学のもう一つの顔であり、大学スポーツとする課外活動をマネジメントする経営戦略上の重要な仕掛けとなっている。

(2) 地方大学としての課外活動の意味

課外活動は本来、学生の心身を鍛え自ら仲間と接触することで、将来社会に出るための訓練の場と考えられる。しかし、大学により課外活動の目的や意味が異なるように、都市部と地方にも課外活動の意味がそれぞれ異なることがある。次にあげる高崎経済大学は、群馬県という地方にあり、また、比較的学力も上位にあるものの、学生支援の一環とする課外活動を学生の気質と調和を保ちながらスポーツマネジメントの部分に焦点をあて、その意味を上手に引き出している大学といえる。

高崎経済大学は、高校での活動実績に特徴のある人材を求める入試選抜はあるが、とくにスポーツ実績だけを取り上げる仕組みはない。そこには、公立大学ということもあり、一般的にスポーツなどによる特化した大学の顔をつくる経営戦略などは存在しない。その様な大学であるがゆえに、学生自身の手で展開しているスポーツ活動の実態は必ずしも各種競技会で高い成果を上げているとはいえず、体育会を中心に人間的交流を基礎とした目的をスポーツ系課外活動に意味するところがある。また、そこには

地方大学の学生ならではの生活環境がひとつの要因としてあげられる。それは、大学が立地している場所の地域性が遠因となっている側面が存在する。そこで、高崎経済大学の出身地別の実態を見てみる。2009年度の在学生数は4,163名で、そのうち群馬県外からの学生は3,082名と全体の7割近くが県外出身者である。(高橋 2010:114) そこには地方大学でありながら地元の学生数が少ないというひとつの特徴ある大学といえる。当時の課外活動団体は、体育会系33団体で文化系サークル団体などの数を併せると大学公認は66団体に上る。

図表2-4にあるように各団体の加入数は年々増加傾向をたどり、体育会系には2割の学生が加入している。そこには非公認団体もあるためおそらく、8割近くの学生たちは何らかの団体に所属していると予測できる。それではなぜ、ここまで高崎経済大学は課外活動における参加率が高いのかという疑問につながる。前述したように県外出身者が7割近くおり、この学生たちが大学の2キロ圏内のアパートに居住している。これは地方大学特有の公共交通機関の不便さからのことがあり、自転車による通学手段ゆえのことでもある。また、大学周辺には目立つような娯楽施設が無く、大学で何かをしていないと学生は大学とアパートを自転車で往復するだけの学生生活になってしまう恐れがある。こうした生活環境の要因が各団体の参加率を高めていると予測される。

この様に都市部での学生の生活スタイルとは異なることで、高崎経済大学では課外活動による学生間

図表2-4 高崎経済大学における各団体の加入者数の推移

	体育会	文科系 サークル	応援団・ 吹奏楽団	三扇祭 実行院	合計
2006年	880	986	57	17	1,940
2007年	893	982	68	17	1,960
2008年	925	1,097	72	28	2,122
2009年	944	1,163	80	34	2,221

出典：高崎経済大学学生課「学生団体名簿」より

の交流を基準に孤立させない学生サポートを行っているといえる。そして、スポーツマネジメントの立場からは、課外活動の加入率の向上が安定的な体育会の部員（人材）確保となっているのである。

(3) 「製品」とする考えの課外活動

高崎経済大学には、課外活動を「製品」とする考えがある。『地方公立大学の未来』第6章の執筆者、高橋氏によれば課外活動を「製品」に例えてこの様に表現をしている。「課外活動（スポーツ経営学）の生産と販売を目的に諸資源の展開を図ること（スポーツ活動を産み出す組織活動）」と謳っている。課外活動、特にスポーツの活動は大学におけるスポーツ経営といえる。これを具体化したものが、高崎経済大学と都留文科大学の2校による総合体育祭「鶴鷹祭」（かくようさい）である。鶴鷹祭の始まりは、昭和48（1973）年、都留文科大学の体育館落成を記念して高崎経済大学の空手部が遠征試合を行ったことからとされ、それが都留文科大学と高崎経済大学の交互に競技場として今日まで継続されている。鶴鷹祭の名前の由来は、都留と高を「鶴」と「鷹」の文字に置き換えてのものとなっている。競技種目は、「空手」「剣道」「バドミントン」「準硬式野球」「ラグビー」などの多彩な種目による競技の勝敗で決することとなる。学生にとってこれは、「早慶戦」（野球）や「早明戦」（ラグビー）といったものに匹敵するほどの盛り上がりや1日ないし、2日間で行うものである。

課外活動を「製品」とする考え方には、スポーツ経営を取り入れることであって、それは、スポーツサービスへと発展することになり、この企画を管理する体育会が物的条件の整備、プログラムや情報などの提供による会員への便宜、スタッフ（学生）による直接的経営がその考え方となり、具体的活動はこの3つのサービスの実行に向けて、様々な経営資源を結びつけるところから始まるといえる。このような活動は、学生達に取って一過性の強いものであるがゆえに、明確なイメージをもつことができ、さらに良質な「製品」を産み出そうと鶴鷹祭の開催に力

が入るのである。つまり、ひとつの目的のために鶴鷹祭は二大学間、教員と学生の間や学生間の心的交流を刺激した行事となっており、もはやこれは単なる体育祭としてではなく、両大学が誇りとすべき文化となっている現状がある。

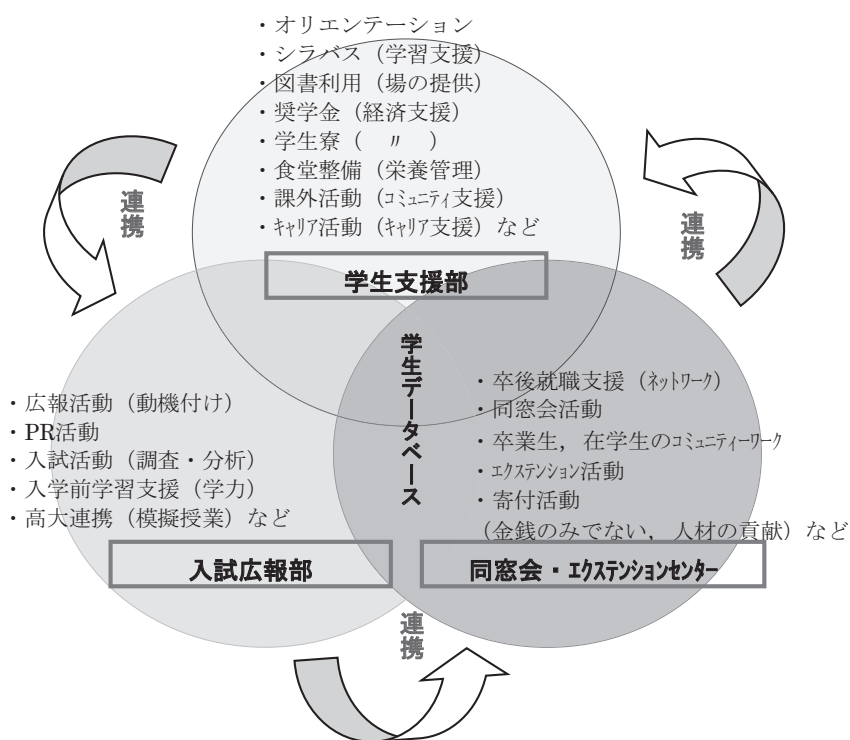
(4) 「居場所づくり」の課外活動

高崎経済大学の例にもあるように課外活動は、学生の「居場所づくり」の場として重要な福利厚生役割を果たしている。特に学生時代にスポーツに取り組むことは心身の鍛錬にも重要なことであり、野外で活動を行うことは、最近大学で問題とされている「スチューデントアパシー」と呼ばれる引きこもり状態から学生を回避することにもなる。「スチューデントアパシー」については、状況の悪化によって休学や留年、または退学に至るケースもあり、さらには自殺リスクの影響も高い傾向がある。ある地方国立大学の休学者への質問用紙及び面接による調査によると、半数以上に軽度以上の抑うつ状態が認められ、この1年間で自殺したいと思った学生のなかには、実際に試みた者も多くまた、3割が今も考えていると答えている。他大学においても近年、躁うつ病や神経症、自律神経障害など神経疾患を増加傾向にあるといわれており、不幸な事態を防ぐためにも学生に対するメンタルヘルス支援の体制づくり、教職員へのメンタルヘルス教育の導入が急がれている。

このような学生の体力や健康問題への対応は、今日の大学が抱えている課題であり責務である。そのために学生を孤立させない仕組みを整え、「居場所づくり」の取組みを行うことが求められている。「居場所づくり」といっても単純に溜まり場のようなものではなく、学生支援のためのワン・ストップ室を整備し、教職員として学生が居場所を求められた際に即座に対応できる場所（関係部署）を指示できるような役割をもった「居場所づくり」の提供をしていかなければならない。筆者が考えるワン・ストップ室については、図表2-5にあるように学生のデータベースをもとに関係機関が連携し学生をサポート

図表 2-5 筆者が考えるワン・ストップ室構想図

居場所づくりの学生総合的支援組織チャート図



ワン・ストップ室（仮想）の確立

することが求められる。そのなかで、「居場所づくり」を提供することで学生は孤立から逃れ、学生生活での活力を見出すことになる。そして、課外活動は学生気質に刺激を与え、大学が抱える諸問題に向き合うためには、学生と学生のプライベートな関係のなかで、直接的な経験や交流が豊かに育む演出が必要であり、大学として、課外活動は「場」「仲間」「触れ合い」の見える居場所になっていくことが重要なのである。

課外活動（サークル・ボランティア活動）の動向についてのアンケート調査結果がまとめられている。この調査は、大学等全体の学生生活面における支援実態を把握する目的から行われた。回答校数は1,056校であり、その内訳は図表3-1の通りである。回収率は89.3%を得ている。この調査と現在の課外活動状況と比較すると学生の気質に変化は感じられず、過去の調査結果ではあるが参考に値するものといえるため取り上げることとしたい。

3. 地方私立大学における課外活動の実態調査

（研究方法）

3.1 全国学生生活実態調査からみる課外活動の比較と考察

(1) 近年の課外活動について

日本学生支援機構による「大学等における学生生活支援の実態調査（2006.6.30発表）」によれば、

図表 3-1 大学等における学生生活支援の実態調査・アンケート回答校数

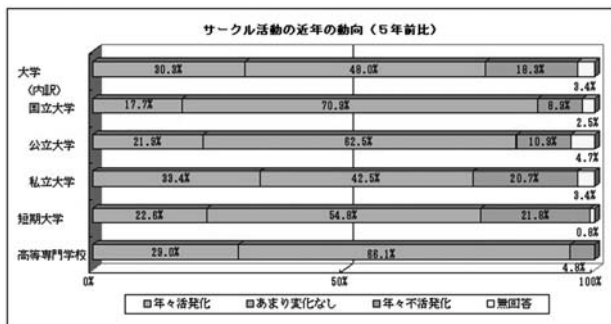
	対象校数	回答校数	回答率
大 学	716	640	89.4%
短 期 大 学	413	363	87.9%
高等専門学校	63	62	98.4%
計	1,192	1,065	89.3%

出典：日本学生支援機構「大学等における学生生活支援の実態調査」

この調査は、2000年と2005年との5年前を比較した課外活動の動向について述べられている。

その結果、5年前とあまり課外活動おける数値的な変化が感じられないものであった。ただし、すべての課外活動（サークル・ボランティア活動）が等しく活動を続けていない様子もあり、「新規のサークルと同じだけ廃止される既存サークルがあり、差し引きすると変わらない」との内容にもあるように活動の動向には変化を捉える結果にはならないものであった。図表3-2のサークル活動の近年の動向において、筆者が特質する部分は、私立大学の「年々活発化（33.4%）」である。「あまり変化なし」について、国公立が50%以上を占めている割合から比較すると私立大学はそれ以下で推移しており、国公立大学における課外活動の不活発化を示している。

図表3-2 サークル活動の近年の動向（5年前比）



なぜ、課外活動が不活発化となっているのか。その原因として調査結果を次の様に分析している。課外活動（サークル活動）が不活発化になっている大学等からは、その理由として、学生の気質の変化（団体行動の敬遠、積極性の希薄さ）やカリキュラムの過密化さらに、は経済的困窮などからアルバイトをする学生の増加により課外活動（サークル・ボランティア活動）の優先順位が低くなったこと、課外活動をする時間的余裕がなくなったのではないかと、との分析があげられている。2005年当時は、バブル経済の崩壊の最中であり、その後、2008年のリーマンショックの影響を受ける日本においてはさらに、経済的困窮を帯びた学生層が増えることとなり、他に時間を割くことになる状況では、課外活動の不活発

化はさらに進行していくことになる。

しかし、国公立大学と比較して私立大学の課外活動が活発化している状況はどこにあるのであろうか。活発化した理由を考察すると、そのアンケート理由から、「新設校のために徐々に活動体制が確立してきた」「学部・学科等を新設した」「4年制大学化した」「共学化した」など、大学等そのものの変容とそれに伴う学生の変化に関係するもののほか、「大学等による課外活動（サークル・ボランティア活動）の支援体制（活動内容の評価制度、重点・強化サークル指定、金銭的援助など）の充実や施設・設備の改善」「大学側と学生側との関係強化」「リーダー養成セミナーの実施」さらには、「課外活動の単位化を実施」といったものがあげられている。学生の自主的な勧誘活動の強化による部員の増加などにより、「課外活動（サークル・ボランティア活動）が活発化した」という大学もあった。私立大学においては、近年600校近くの大学が存在するまでになり、そのために在籍期間中における人間関係は非常に重要なリテンション問題につながるはずと大学関係者が考えていることを筆者は推測している。

なお、全体を通じて「既存の団体に参加するのではなく、親しい仲間同士でサークルや同好会を設立するケースが多く見受けられる」という指摘もあった。ここにも学生気質において人間関係の構築に難を示す学生がいる結果になったといえる。

(2) 課外活動における支援方法について

地方の大学において課外活動は、特に娯楽施設などが大学近辺に無い場合は学生にとって重要なものとされ、大学は学生間のコミュニケーションを図る場所を提供していかなくてはならない。そのため課外活動を活発化するために活動団体への支援を行う必要がある。日本学生支援機構による調査から、図表3-3の「具体的な課外活動（サークル・ボランティア活動）支援方法の実施率」が示す通り各国公立大短大高専が課外活動の支援を行っている現状がある。調査結果が示す通り大学・短大・高専とも9割以上が課外活動（サークル活動）に対して、大

学（高専）として何らかの支援を行っている。具体的な支援方法は、図表3-3の通りである。

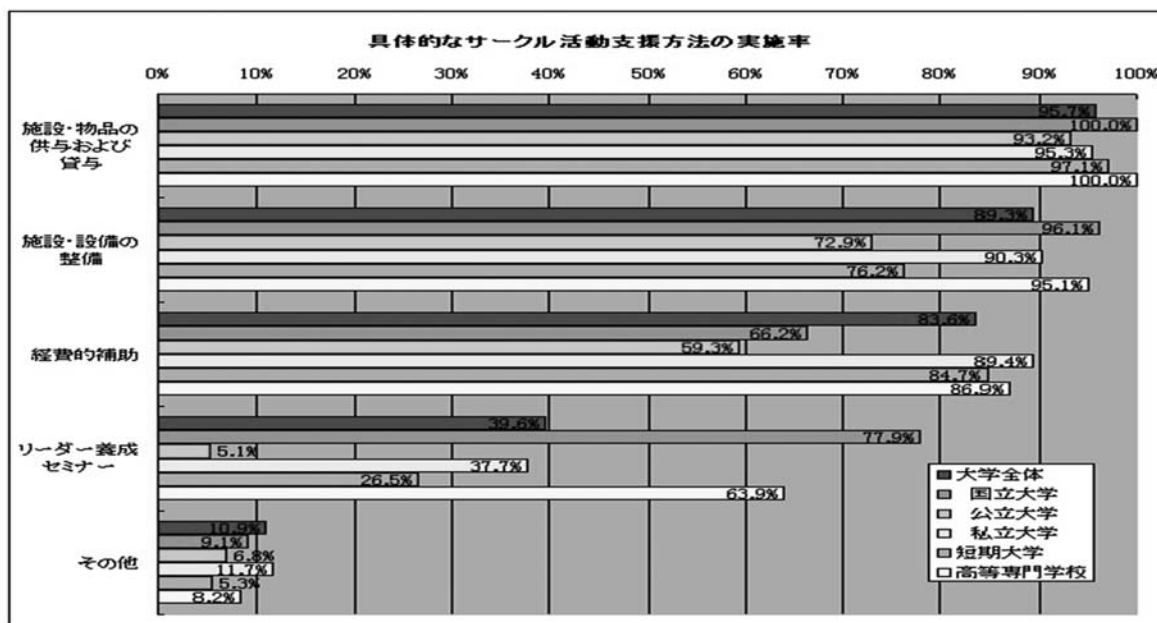
なお、「その他」の支援方法としては、課外活動の内容に対する表彰・褒賞制度を設けたり、サークル単位で参加できるイベント等を実施したりと、課外活動のインセンティブを与える方法のほか、課外活動の運営に対する担当教員の助言・指導やサークルに対する定期的なヒアリングなどを行い、適宜アドバイスをしていく方法などがあげられた。ここで、筆者が注目すべき点は「経費的補助」の部分にあり、私立大学が経費の補助額で他の大学より上回っている点である。物品施設関係などは国公立大も同様に支援を行っているが、経費面では私立大学に及ばないところがある。なぜ、私立大学の課外活動における経費的補助が多いのか。これには学生事情が関係し学生の気質に大きな影響がある。前述にもある日本の私立大学の学生の割合は、全国の約7割に及んでいる。2005年の調査結果であるが、現在の全国における私立大学の学生の割合と比較してもほぼ同数の割合であり、経済の状況などを鑑みてもさほどの誤差は考えられなく、学生の気質には変化が見られないと思われる。これらの理由から、私立大学の学生に備わっている気質にリーダー的要素の育成が求

められ、そのための研修等に費用がかかることとなる。リーダー育成のための具体的支援の事例について、岐阜聖徳学園大学では、課外活動を活性化するために、毎年3月に2泊3日で「リーダー研修会」を学外で実施しており、費用はすべて大学が負担することとしている。この事例から予測されることは、課外活動における仲間同士とのつながりであり、組織を運営するための方法について学びを施す必要があるということである。そのために、経費によってリーダーを育成し、課外活動における組織について十分な理解と運営方法を学ぶことで活性化を図ることができるのである。そこには、国公立の大学生と私立大学の学生との気質の違いが影響し、特にユニバーサル化した大学では、リテンション問題を含む視点から課外活動を活性化するための重要な要素であるリーダーの育成に、その費用が投じられることもあり国公立大学よりも経費的補助が多くなっていることではないかと予測される。

3. 2 地方A大学における課外活動の実態

本文では、具体的に地方の小規模大学における課外活動の実態について記述する。ここに事例として

図表3-3 具体的な課外活動（サークル活動）支援方法の実施率



取り上げるA大学は、約半世紀前にさほど大きくもない地方自治体が、自らの力で大学をつくる企てをもち、町レベルの地方自治体によって独力で大学を立ち上げた他には類をみない画期的な出来事として、全国的にも関心を集めた大学である。そのA大学における課外活動について近年の調査結果をもとに記述をする。

(1) 課外活動団体の種類

A大学には、文化系、体育会系を合せて86の公認団体（2009年当時）があり、文化系は52団体、体育会系は34団体と地方の小規模な大学としては、課外活動が活発な大学といえる。筆者が隣接県である同規模の大学に課外活動の調査に出向いた大学では、文化系、体育会系と合せ33団体とその数を比較しても、その差は歴然としており、A大学の課外活動は活発であるといえる。そして、文化系が6割を占めており、その理由は学部の影響が大きく、A大学は福祉系学部を有しており、地域福祉との密接な関係をもった団体が多い。例えば、団体名「ボランティアセンターふらっと」は、学生が学生による福祉施設への派遣業務を行っており、地域の福祉施設での老人介護や児童養護施設などでの奉仕活動を行っている。地域に根差すA大学にとって、この様な課外活動は地域貢献の象徴とされており、評価としてボランティアの延長が就職へと結びつくケースも多々ある。福祉系のサークル団体の一例をあげると「ひこうきぐもの会（子供たちに自然のなかでの遊びを指導）」「こもれび（老人介護のボランティア）」「メンタルフレンド（知的障害者への生活支援）」などがある。

また、この地域は昔からの湯治場がいくつもあり、観光シーズンにもなれば温泉街は賑わいを増す。この様な環境から学生達は、「温泉研究会」を立ち上げ温泉の成分や入浴方法について自ら研究し、地域の温泉旅館に研究成果を発表するなど温泉街の運営に一役かっているところもあり、これも地域と密着した課外活動となっている。

一方で、体育会系の課外活動団体には、「女子バ

レーボール部」「バスケットボール部」「アーチェリー部」など、体育会系を代表する団体が存在する。特筆すべきこれらの団体は、A大学にとって強化指定部に認定されており、A大学の広告塔を成している。そのために入試の特別措置、学費免除などの支援を受けていることで、他の公認団体とは趣が異なるところがある。そのため、最終的に結果を求められ、入部するにはレクシオンがあり、学生自ら活動を試みたい人（入部希望者）には疑問がある団体といえる。

(2) 課外活動における学生の参加状況

全国大学生生活協同組合連合会「学生の消費生活に関する実態調査（2009年10月実施）」の課外活動（サークル活動等）加入状況（回答数9,660）によれば、私立大学の学生の約62%が課外活動に加入している調査結果がある。各学年の加入率は、1年生77.5%、2年生67.9%、3年生57.4%、4年生49.8%であった。入学時の段階で高い加入率ながら、学年があがるに連れて加入率は低下する傾向にある。1年生の段階で加入率が高いのは、課外活動に「求めていること・加入理由」から、「友達ができる」が約40%の加入理由とされている。課外活動には、同じ志向をもった仲間が集う場所を求める一方で、全国各地から集まる学生達にとって新しい生活に不安を抱えながら過ごしており、その不安を解消するために課外活動（サークル活動等）に加入することで友達をつくり、有意義な学生生活を過ごしたいという希望の表れと筆者は推測する。

それでは、A大学の課外活動の加入状況はどのような推移を示しているのだろうか。A大学では、学生の「学生生活実態調査」からさらに自主的な活動を調査するために、毎年、学生の課外活動の加入数を各団体に申告させている。その結果を図表3-4に示し、図表3-5でグラフ化した。これらから考察すると私立大学の平均加入率40%よりは、A大学は全国平均を上回っている。この加入率は、先に記述した高崎経済大学の課外活動の環境と類似している点がある。それは、A大学周辺に娯楽施設が全

図表 3-4 「委員会・サークル所属人数の推移（組織形態、活動内容別）」

※各年度に委員会・サークルから提出された名簿を元に集計

年度	学生数	純加入数	加入率	備考	組織形態別						活動内容別			
					委員会		公認(クラブ)		未公認(同好会)		体育系		文化・ボランティア系	
					人数	割合※1	人数	割合※2	人数	割合※2	人数	割合※3	人数	割合※3
H19	1,137	480	42.2%	1~3年生のみ	—	—	439	81.0%	103	19.0%	302	55.7%	240	44.3%
H20	1,397	706	50.5%		111	7.9%	622	73.9%	220	26.1%	391	46.4%	451	53.6%
H21	1,332	636	47.7%		108	8.1%	573	80.9%	135	19.1%	367	51.8%	341	48.2%
H22	1,243	657	52.9%		90	7.2%	492	60.6%	320	39.4%	328	40.4%	484	59.6%
H23	1,130	553	48.9%		66	5.8%	410	54.8%	338	45.2%	249	33.3%	499	66.7%

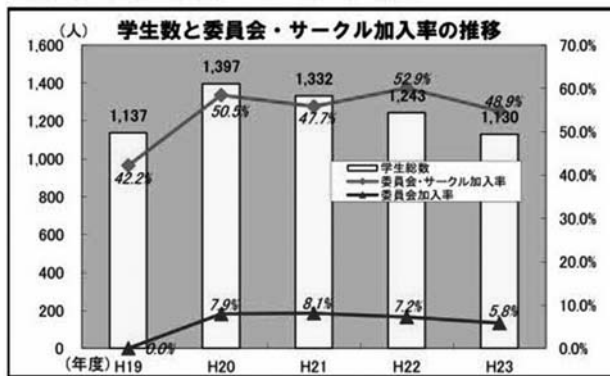
※1：学生数に占める委員会所属人数の割合

出典：A大学「学生生活実態調査」から

※2：公認、未公認の合計におけるそれぞれの割合

※3：体育系、文化・ボランティア系の合計におけるそれぞれの割合

図表 3-5 「学生数と委員会・サークル加入率の推移」



出典：A大学「学生生活実態調査」から

くないこと、交通機関の影響から大学にとどまる時間が多いことである。さらに、A大学の課外活動の調査は、組織形態別と活動内容別に行われており、組織形態別の結果からは公認団体の加入率は委員会系と未公認（同好会）より高い数値を示している。この理由は、公認団体には加入数による活動支援費の支給が行われており、各団体とも活動費の増額を見込むために部員の獲得に懸命になっている状況がある。一方で、委員会や未公認（同好会）は、目的を活動費に比重を置くことはなく、あくまでもその活動は「仲間との集い」に焦点が置かれ、大学からの活動費に重きを置いているところはない。

次に活動内容別をみると、「体育系」は平成21年度をピークに加入率が減少傾向にある。逆に「文化・

ボランティア系」は、平成22年度から増加傾向にある。この二つの傾向を筆者は「ゆとり教育」の影響が関係していると考えている。ゆとり教育においては、様々な波紋が投げかけられているが、そのなかで学校週5日制の世代であった近年の学生達は、授業の大幅な削減により学力が低下していると評されている。また、情報化社会の急速な発展のなかで成長した世代は、学齢期に携帯電話の普及率が上昇し、同時にインターネットも発展を遂げメールをはじめTwitter、Instagram、Facebookに代表されるSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）がコミュニケーションのツールとして定着したこともあり、通信端末の所持が不可欠な世代とされている。このような状況下にある学生は、バブル経済崩壊後のあとに続く経済停滞の風潮を受け戦後の経済成長の世代と比較すると堅実な生活路線を求める傾向がある。

3. 3 質問調査方法について

(1) 調査対象者

本研究は、第2の教育活動である課外活動が秘める「学びの場」と、活動が及ぼす「帰属意識」への影響を明らかにする目的のためにA大学に所属する学生を調査対象とした。また、各学部各学年を対象とすることで、各学部の教育方針（カリキュラム・

ポリシー)に左右されることなく学生の気質についての幅広い調査結果を得られると思われる。

(2) 質問表の構成

調査で使用した質問表は、9個の質問項目から構成され、調査対象とされる学生からの回収率を高めるためにA4用紙の表裏に収まるように配置した。問1の設問は、「回答者の属性」に関するものであり、質問項目は、年齢、性別、所属学部、学年、出身、居住形式の6項目から構成をした。問2の設問は、「学生の課外活動における現在の実態調査」とし、課外活動の有無について確認を行いそれぞれの活動の有無における目的・理由についての選択方式となっている。問3の設問は、「1人の学生が所属する団体数」について調査を行うもので、課外活動に参加する1人の学生がどのくらい(数)の団体に所属することで活動意欲について測るものとした。さらに、具体的団体名を記述させることでA大学の活発な団体(人気の団体)が明らかになることを期待した。問4の設問は、「学生の今後の活動意欲」について調査するもので、これからの学生生活において有意義な時間の過ごし方にどの程度、課外活動を重要視しているかについて測るものとしている。また、「参加予定」と回答した者の志向についても結果が得られるように、体育系、文化系と大きな分類で調査を行うことでA大学の学生気質を知る材料とした。問5の設問は、「A大学の学生が課外活動の必要性についての認識をもっているのか」という調査であり、課外活動を促進させるためには学生の思考について調査をすることが求められる。問6の設問は、「課外活動に期待するもの」について、学生が課外活動における参加の目的を調査することをねらいとする質問項目である。問7の設問は、課外活動の参加者には、「将来の自分像」を描けること、不参加者には、「参加することによる自分の可能性を伸ばす期待」について調査を行うものとした。問8の設問は、問6と類似している内容となっているが、この設問の目的は「課外活動がもつ使命について当事者ではなく、課外活動自体にどのような意味

をもたせることが必要か」という内容を調査することがねらいとされる。最後となる問9の設問は、「A大学への入学動機」を調査することで、課外活動との関連性を調査することを目的とした。

(3) 質問表調査の実施方法

課外活動の意識調査は、2009年から2011年の3年間に渡って実施された。実施方法は、A4用紙の裏表で10分間程度の回答ができるよう平易な文章の質問表で行った。対象は、A大学における3学部の多人数授業科目の担当者に依頼し、授業終了の10分程度を利用し受講生から回答を得た。(巻末資料)

当時A大学には、1,200名近い学生が在籍しており、この全ての学生に調査をすることは困難であると判断したために導入教育とされる授業科目と3年生から4年生が中心とされる専門科目の担当教員を通じて調査の依頼を行い、3年間で283件の調査結果を得ることができた。

3. 4 集計結果の分析(2009年、2010年、2011年)

本調査では、283名の学生から回答を得ることができた。以下、回答者の調査結果を示すことにする。

(1) 属性について

問1の①から⑥は、対象者の属性を調査している。

1) 年齢について

年齢については、10代が67.5%、20代が31.4%、その他・無回答が1.1%であった。

図表3-6 年齢調査について



2) 性別について

性別については、女性が42.4%、男性が57.6%であった。

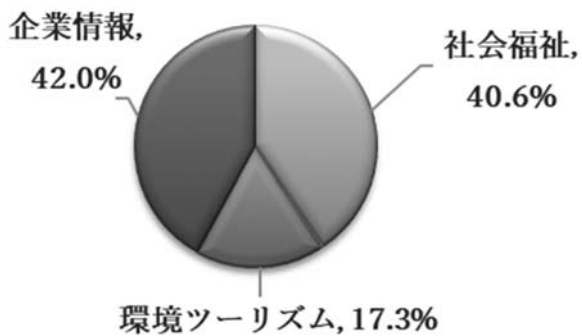
図表 3-7 性別調査について



3) A大学所属学部について

A大学の所属学部については、3学部があり、社会福祉学部が40.6%、環境ツーリズム学部が17.3%、企業情報学部が42.1%であった。

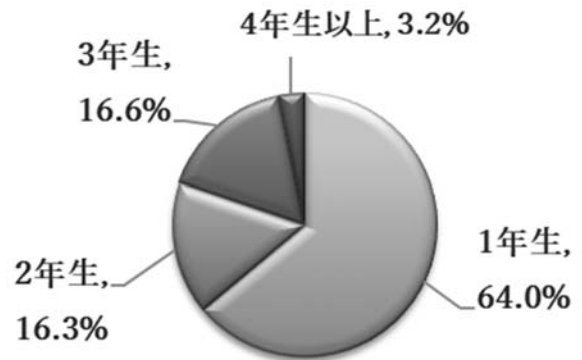
図表 3-8 所属学部調査について



4) 所属学年について

調査対象とした学年については、1年生が64.0%、2年生が17.0%、3年生が16.6%、4年生以上が3.1%であった。

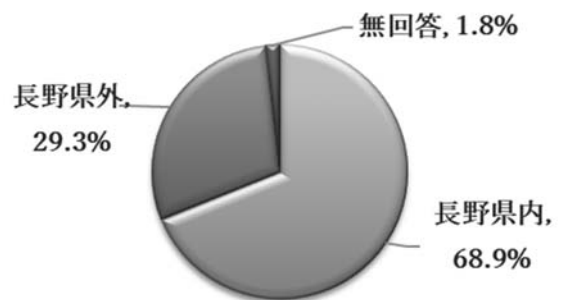
図表 3-9 学年調査について



5) 出身について

出身については、長野県内が68.9%、長野県外29.3%、無回答1.8%であった。

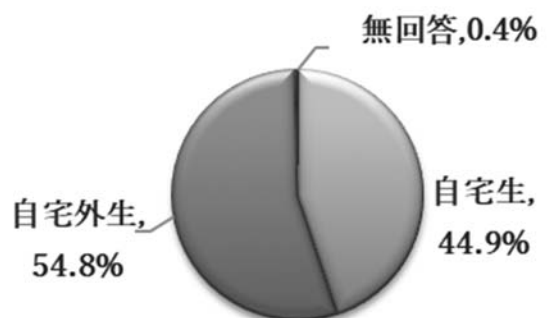
図表 3-10 出身別調査について



6) 居住形式について

居住形式については、自宅生が44.9%、自宅外生（下宿生）が54.8%、無回答が0.4%であった。

図表 3-11 居住形式調査について

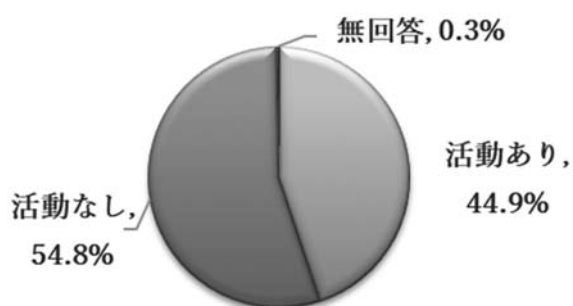


(2) 課外活動に対する実態調査について

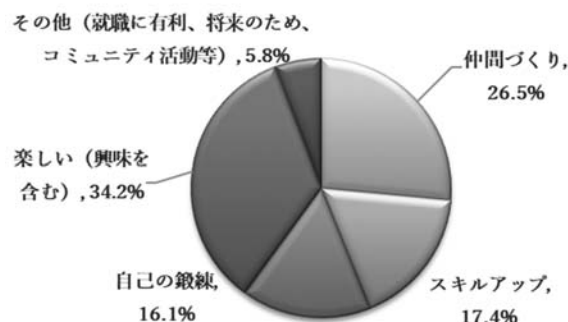
問2、3は、「課外活動における活動の実態及び所属団体」について調査をしたものである。この結果から明らかにされることは、「活動をしている者」「活動をしていない者」における課外活動の目的であり、理由による実態が明らかになる。また、団体に所属する数により個人の課外活動に対する意欲と多くの部員を抱える課外活動の実態について調査結果を得ることができた。

問2について、図表3-12のとおり課外活動に「活動あり」が44.9%であった。一方で、「活動なし」が54.8%であり、「無回答」が0.3%であった。さらに、図表3-13のとおり「活動あり」の活動の理由(きっかけ)は何ですか、という問いに対して「楽しい(興味ある活動)」が34.2%と最も高い割合で理由を選択している。他に「仲間づくり」「スキルアップ」「自己の鍛練」といった選択項目を選んだ調査結果が得られた。結果から、学生の課外活動に対する志向が学生生活の充実と関係があり、自分に与えられた時間を有意義に活用し、且つ仲間との触れ合いを通じて学生生活を過ごしたいという希望の表れではないかと推測できる。

図表3-12 課外活動実態調査について

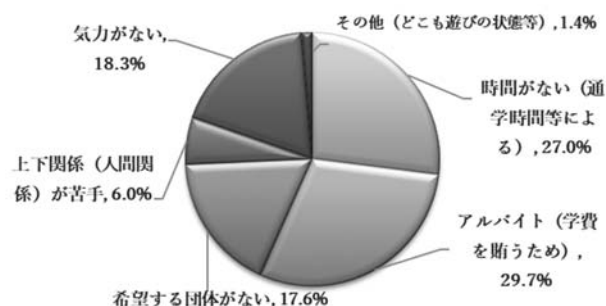


図表3-13 課外活動の活動理由について



一方で、「活動なし」の調査結果から明らかなことは、図表3-14のとおり「アルバイト(学費を賄うため)」「時間がない(通学時間等による)」など、経済的理由が関係しているものと思われる。問1の属性における「自宅生」の割合が約50%であることから、経済的理由による学生の格差が生じているのではないだろうか。また、注目すべき点もある。これは現代の学生の気質と関係があると思われる「上下関係(人間関係が苦手)」「気力が無い」などがあがった点である。

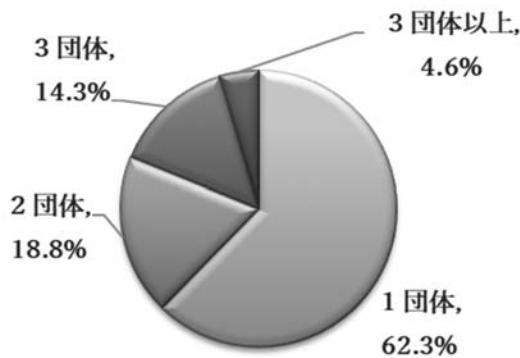
図表3-14 課外活動なしの理由について



次に、問3における所属団体数については、図表3-15のとおり所属団体数が1団体の場合は「活動を集中して行いたい」との意識の表れと推測できる。また、今回の調査で最も多くの部員を抱える団体は「STSC」であった。この団体は1週間に1度メンバーが集まりバドミントンやスキーなど、体を動

かすことを中心に活動を行う団体で仲間との接触を重視し、週に1度の活動ということでアルバイト等にも費やす時間を確保できるなど、学生が課外活動に参加できる最も好条件の団体であるといえる。

図表3-15 課外活動の1人における所属団体数について

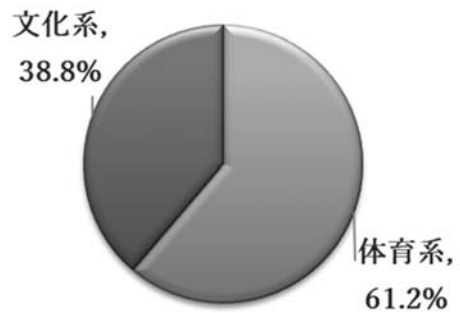


(3) 課外活動の必要性について

問4、5、6は、「学生による課外活動の必要性」について調査をしたものである。この結果から明らかにされることは、学生が学生生活をするうえで課外活動に対する必要性をどの程度認識しているのか、また課外活動を促進するためにはどのような方法が考えられるのか、についての調査結果を得ることができた。

問4について、課外活動について既存団体に参加している者、これから参加をしたいと考えている者から今後の参加予定を調査することで、学生の課外活動における必要性の側面を確認する点にある。さらに参加予定の者が「体育系」を希望するのか、「文化系」を希望するのかによって、学生の課外活動における志向を明らかにすることを目的とした。A大学の調査結果によれば、図表3-16のとおり今後の活動参加予定者について調査をしたところ、既存団体に参加している者を含め85名の学生が参加を考えているとの回答を得た。そのなかで、「体育系」が61.2%であり、「文化系」は38.8%であった。学生は、運動不足の解消の目的から課外活動をその手段として考えていると推測できる。

図表3-16 課外活動の参加分野について

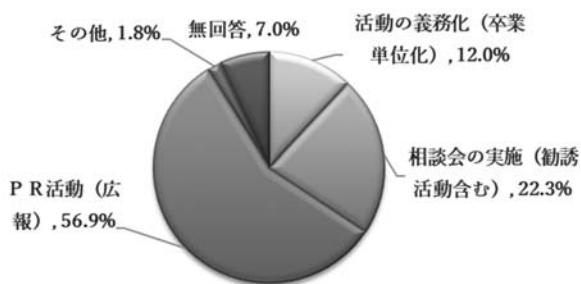


問5については、図表3-17のとおり「課外活動の必要性と促進について、学生の目線による方策はどのようなことが考えられるのか」を調査したものである。「大学に課外活動（サークル・ボランティア活動）は必要ですか」との問いに「必要」と答えた者が95.8%と非常に高い数字を示した。さらに、「大学として課外活動の参加を促すことが必要ですか」との問いには、74.2%の学生が大学の促しが必要、と感じているとの結果を得ることができた。さらに、踏み込んで促す方法について、図表3-18のとおり具体的な項目をあげて調査をしたところ、「PR活動（広報活動の活発化）」が56.9%、「相談会の実施」が22.3%の数値を示した。注目すべきは「活動の義務化（単位化）」を選択した者が12.0%であったことである。学生は課外活動をあくまでも自分たちの自主的な活動の一部として考えており、単

図表3-17 課外活動の必要性について



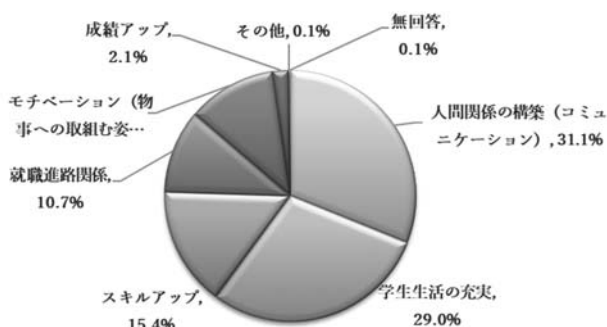
図表 3-18 課外活動の具体的促進法について



位化による強制の範囲からは除外するものと考えているのではないだろうか。

問6については複数回答とし、図表3-19のとおり「課外活動に期待するものは何か」との問いに「人間関係の構築」と答えた者は31.1%であり、「学生生活の充実」と答えた者は29.0%であった。他には「スキルアップ」などの項目が結果としてあげられる。学生は、課外活動を自分自身の成長のためのコンテンツとして活用することを意識している点があり、課外活動は自らが自主的に行うものとし、これを学生自身の「学びの場」として、置き替えているとの調査結果が得られたと推測ができる。

図表 3-19 課外活動の期待値について



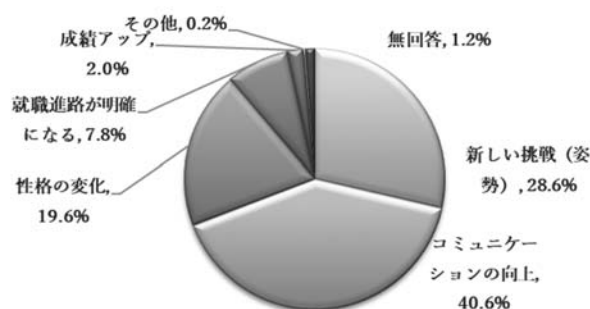
(4) 課外活動に対する学生の期待値について

問7、8、9は、「学生による課外活動の期待値」について調査をしたものである。この結果から明ら

かにされることは、課外活動が自分自身に及ぼす影響について、どの程度認識できるのか期待値をもって調査するものである。また仮に課外活動に参加していなくても参加していることを想定させ、課外活動の「意義」を調査することで、大学が課外活動を支援している理由を明確にすることで課外活動の存在意義を喚起することもこの調査の目的とされる。さらに、A大学に入学する目的を調査することで、A大学の課外活動が入学前における高校生にどれだけ認知されているのかを調査することも含めている。

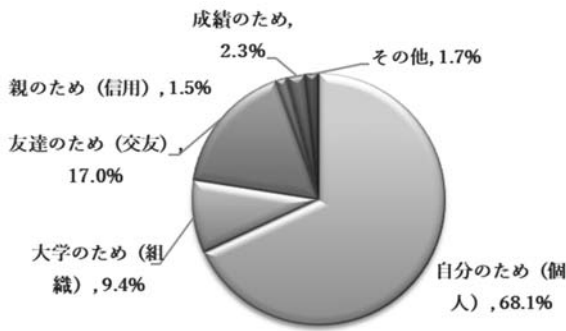
問7について、図表3-20のとおり「課外活動に参加していたら」を中心に、自分の将来像について調査するために複数回答で行った。その結果、「コミュニケーションの向上」と答えた者が40.6%と高い数値を示し現代の学生がコミュニケーションによる学生間の人間関係を円滑にしたいとの表れと思える結果が得られた。次に「新しい挑戦(姿勢)」と回答した者が28.6%であった。入学当初の学生から調査をした関係で学生生活に対する意気込みが感じられる結果といえる。

図表 3-20 課外活動の将来的影響について



問8は、図表3-21のとおり「課外活動の意義」について調査をしたもので課外活動は自分で参加し、自分のために行うものとする意識を客観視することによって、本当の目的はどこに存在するのか、を調査目的とした。最も高い数値を示したのは、68.1%の「自分のため」であった。やはり、課外活動は自らの行動と意識で行うものであるとの調査結果を得

図表 3-21 課外活動の参加意識について

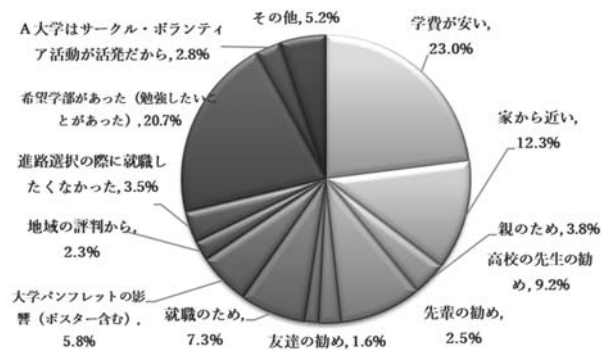


られたと思われる。その他、「友達のため (交友)」と答えた者が17.0%であり、課外活動は気が合う仲間との活動であるとの調査結果も得られた。

問9については、図表3-22のとおり「A大学における入学動機」について、課外活動を目的とする入学者がどれだけ存在するかを調査するものである。

しかし、A大学における入学の動機で一番高い数

図表 3-22 A大学の入学動機について



図表 4-1 A大学の課外活動と単位取得状況について

単位：人

	1 学年		2 学年		3 学年		4 学年	
	加入	未加入	加入	未加入	加入	未加入	加入	未加入
修得 2 割以下	8	8	3	27	6	3	2	10
修得 4 割	2	0	4	2	6	0	6	2
修得 5 割以上 6 割未満	4	1	11	5	4	1	5	18
修得 6 割	13	13	30	36	38	14	17	10
修得 8 割以上	103	93	136	44	138	62	214	64
総 計	130	115	184	114	192	80	244	104

値を示した項目は23.0%の「学費が安い」の項目であった。A大学の入学事情を知るうえでは、貴重な調査結果といえる。課外活動を目的とする入学動機については、「A大学はサークル・ボランティア活動が度の低さが目立つことになり、A大学の課外活動の促進策に拍車をかける結果となった。

4. 「学びの場」、「帰属意識」と課外活動との関連性について

－ A大学のサークル団体の加入率を参考に－

地方私立大学の観点から、入学定員による小規模程度とされるA大学の現役学生及び2006年から2010年の課外活動における加入者、未加入者を対象に、単位修得状況、進路(就職)状況及び卒業・リテンション状況の各項目についてクロス集計により項目間の関連性を検討する。各項目の関連性により地方私立大学における課外活動がもたらす影響について明らかにすることがねらいである。そして、この結果をもとに大学高等教育機関における課外活動の課題と促進策を提案することとしたい。

4. 1 課外活動と単位修得との関連性

(1) 単位修得者の状況について

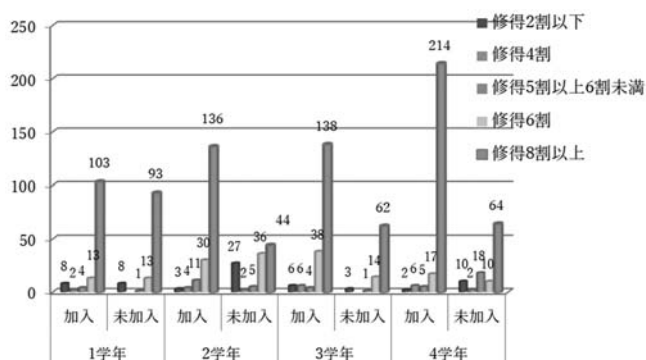
現役学生の課外活動への加入・未加入と単位修得状況のクロス集計の結果を図表4-1に示す。A大学の在学学生1,163人(2011年度)の1学年から4学年を対象に単位修得の状況を5段階に分けることに

した。5段階とは、「修得2割以下」、「修得4割」、「修得5割以上6割未満」、「修得6割」、「修得8割以上」の分類とする。

(2) 単位修得状況の調査結果について

在学生1,163人の課外活動の加入者と未加入者の単位修得状況について考察した結果、図表4-2が示す通り各学年とも課外活動の加入状況により単位修得に影響を及ぼす結果が得られた。調査結果の注視する点は、「修得8割以上」である。1学年の段階では、課外活動の加入者、未加入者の修得単位8割以上の差は認められないが、学年が進行するにつれて、加入者の方に大きな伸びを示す結果となっている。この要因として推測できることは、入学時の段階では課外活動の加入、未加入に関係なく親交が浅く仲間同士によるあらゆる目的意識が少ない傾向があると思われる。しかし、学年の進行につれ課外活動の目的の他に仲間意識がもたらす競争意識が芽生え、単位修得にも影響が加わり、4学年においては最終学年における卒業の意識から単位修得8割以

図表4-2 A大学の課外活動と単位取得状況の関連性について



図表4-3 A大学の課外活動と進路（就職）状況について

単位：人

	H18 (2006)		H19 (2007)		H20 (2008)		H21 (2009)		H22 (2010)	
	加入	未加入	加入	未加入	加入	未加入	加入	未加入	加入	未加入
未決定者	29	38	27	35	21	37	26	40	36	35
決定者	201	133	201	159	155	155	153	107	202	77
総計	230	171	228	194	176	192	179	147	238	112

上の者が、加入者214人に対し、未加入者64人と3倍近くの差に開くまでの結果となった。これは仲間と共に卒業を迎えたい意識の表れであり、お互いを喚起しながら協働作業（単位修得のための勉強）がもたらした結果だといえるのではないだろうか。

4. 2 課外活動と進路（就職等）との関連性

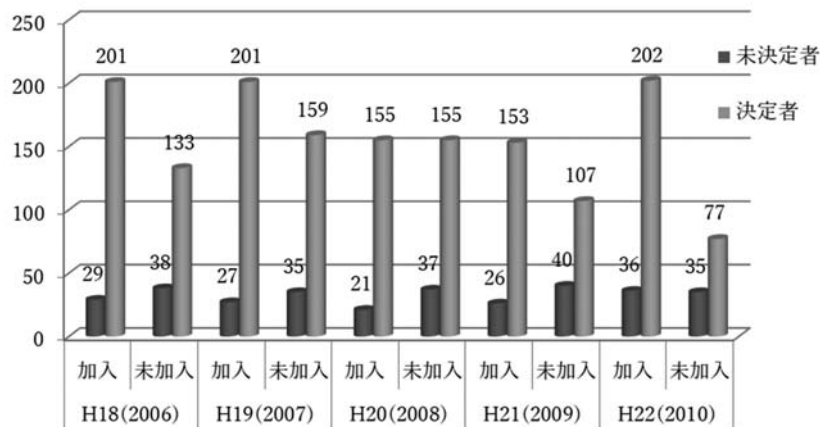
(1) 進路（就職等）の状況について

図表4-3にあるA大学の2006年から2010年における過去5年間の卒業生1,867人から進路決定者を抽出し、課外活動の加入者、未加入者との関連性について調査をした。進路については、就職及び大学院進学など進路が確定している者を限定としている。

(2) 進路（就職等）状況の調査結果について

A大学の2006年から2010年における過去5年間の卒業生1,867人から、図表4-4にある進路決定者と未決定者を課外活動の加入者、未加入者との関連性について調査した結果、各年度で明らかに課外活動に参加している者の進路決定者の数値が高い結果となった。課外活動がもたらす学生同士のコミュニケーション能力の向上が進路決定に及ぼす影響、その他、情報交換など相互の協力による進路確定の要因と推測できる。また、採用側からは、課外活動経験者は組織内における協力姿勢、コミュニケーション、目的意識など社会での基本的な事項について既に修得しているものと判断され、このような結果となったのではないだろうか。補足として2008年はアメリカで起きた世界同時経済不況、いわゆるリーマンショックの時であり、少なからず進路にも影響があったと思われる。

図表 4 - 4 A大学の課外活動と進路（就職）状況の関連性について



図表 4 - 5 A大学の課外活動と卒業・除籍退学者の状況について

単位：人

	H18 (2006)		H19 (2007)		H20 (2008)		H21 (2009)		H22 (2010)	
	加入	未加入	加入	未加入	加入	未加入	加入	未加入	加入	未加入
卒業	230	171	228	194	176	192	179	147	238	112
除籍退学	1	80	0	64	12	51	18	40	32	28
総計	231	251	228	258	188	243	197	187	270	140

4. 3 卒業及びリテンション状況（除籍退学者）との関連性

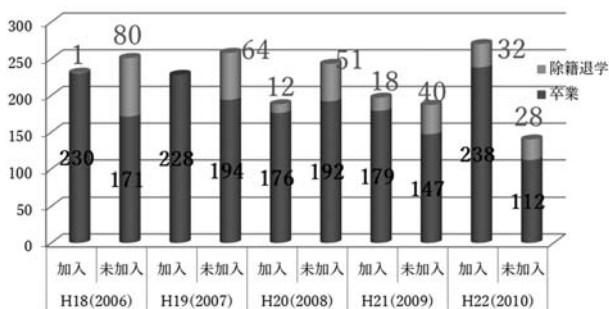
(1) 卒業及びリテンションの状況について

A大学の2006年から2010年における過去5年間の卒業生1,867人と除籍退学者326人を加えた2,193人から卒業者と除籍退学者が課外活動の加入者、未加入者との関連性について、図表4-5が示す調査を行った。

(2) 卒業及びリテンション状況の調査について

この調査結果、図表4-6から、各年度とも課外活動加入者の除籍退学者は未加入者より低い数値を示していることが分かった。筆者が過去に除籍退学者の面談を行った際の質問内容の一つとして、「退学すると決めた際に相談した人はいますか。」との質問に両親に次いで、友達（サークル仲間）と答えたことを覚えている。このことから、相談者がいる場合とない場合による当事者の決断に課外活動の加入者には退学除籍者が少ないという遠因としての影響があるのではないかと推測できる。

図表 4 - 6 A大学の課外活動と卒業・除籍退学者の関連性について



4. 4 「学びの場」とする課外活動のプログラム化

上記、調査結果からも示されたとおり、課外活動は、加入者、未加入者にとって学生生活上の課題に対して何らかの影響を及ぼすことが理解できる。特に注視する点は、地方の私立大学にとってリテンション問題は、「除籍退学」＝「学生納付金の学費が減収」につながる恐れがあり、大学経営に大きな打撃を与えることにつながる。しかし、地方は若者人口

の流出が著しいのと同様に学齢人口の流出も深刻な問題とされる。地方の私立大学にとって、この負のスパイラルを打開するためにも各大学が正課教育（カリキュラム・ポリシー）での特徴を示すことと併せて、課外活動の教育的効果を認めつつ正課教育と課外活動の両輪に努めることが大学改革の前進となるのではないだろうか。

(1) 「学びの場」とする課外活動の位置づけ

「学びの場」とされる課外活動の位置づけの事例として、2001年に実施された立命館大学の全学学生実態調査によれば、「自分の興味あるテーマ」について学ぶとき、学生の学習意欲は最も高まる。また、より良い授業のためには「学生の身近なテーマを扱った、学生の参加型授業」が必要である。（中上品代2007：124）中上氏によれば、選択肢を与えられた学生は常に自分の興味あるテーマによって行動を能動的に起こすと述べている。さらに、調査の結果、学習意欲が高まった理由として、42%の学生が「自分が興味あるテーマであった」と回答をしている。つまり、正課教育であっても課外活動であっても学生は興味あるテーマを選択することで、「学びの場」を自らつくりだすのである。今後、国際社会において、学生は他者の文化を理解・尊重し、コミュニケーションを図ることのできる力が求められるようになれば、課外活動は、学生の人格形成・人間基礎力の育成に重要な役割を果たすことになり、正課教育と共に学生の「学びの場」となる位置づけと同等の意味をもつことになるのである。自らの興味や希望によって、選択した活動の目標に到達するためのプランや課題を主体的に設定しながら解決・達成へと向かう課外活動は、自学自習そのものであり、課題設定と問題解決能力を育む最良の機会といえる。A大学におけるアンケート調査を行ったなかで、意欲的に学生生活を送っている学生には必ず契機・転機、「伸びる瞬間」が存在する実感を得るに至った。年齢や学部の壁を越え価値観を共有する集団のなかで、学生相互の学び合いや切磋琢磨を積み重ねる課外活動は、「学びの場」であり、学生にとって「伸びる

瞬間」を体験できる貴重なものなのである。

(2) 課外活動の単位化の検討について

課外活動は本来、学生の自主的な活動である。しかし、ユニバーサル化した地方私立大学にとって、様々な価値観をもった現在の大学生に、課外活動の目的や将来の価値観について説くことには限界がある。A大学アンケート（巻末資料）の間2-(3)の回答結果にもあるように、「活動なし」と回答した理由として、「アルバイト」、「時間がない」、「気力がない」など、学生は課外活動を学生生活の一部として存在することを認識していない状況がある。これまでの調査結果からも、単位修得、進路（就職等）、卒業・リテンション（除籍退学）など、課外活動は学生生活に大きな影響を与えているものであり、大学としては、教育効果が期待できる課外活動を現状のままにしておいては、ますます地方と都市部との格差を生むことになる。地方の私立大学には、課外活動の参加についても学生支援の一環として参加率の向上に対策を構ずる必要がある。

そのためには、課外活動にある程度の制約をもたせなければならない。例えば、正課教育の到達点は単位修得にある。成果として「学士号」の取得であり「卒業」に結び付く結果となる。そのため、学生は自分の興味あるテーマに沿って授業に参加する。興味あるテーマであれば、自らの選択であるため能動的にならざるをえない。同様に課外活動にも正課教育の性質をもたせることが必要である。ただし、課外活動は授業とは異なり活動の内容は種々あるため、プログラム化とするためには、ねらいとする目的に共通の認識として教授する者、授業を受ける者が認識する必要がある。その認識とは自らの興味関心によって選択した活動の目標を定め、目指すところに到達するためのプランや課題を主体的に設定しながら解決・達成へと向かう課外活動を素材として、学生の自学自習のモチベーションを高め、思いや経験を体系化することにある。この認識のもとに課外活動は、課題をもちながら正課プログラム化を行い、学生に「学びの場」を積極的に提供していかなければ

ばならないのである。

5. 研究の結論

本論文は、「大学の根幹は学生にある」をテーマに高等教育機関における課外活動の教育的効果を明確にし、高等教育機関における課外活動の教育効果を調査し、大学運営のマネジメントに活かすことが目的であった。この研究で特に明らかになったことは、図表4-6「A大学の課外活動と卒業・除籍退学者の関連性について」の調査から、課外活動の加入者・未加入者の除籍退学の割合でも明らかなように加入者の除籍退学における割合は、低い数値を示す結果となった。これは、人との関わり合いを多くもつことで、学生の孤立を防ぐものであり、学生同士のカウンセリング効果の表れともいえるのではないだろうか。実際にA大学の10年間の全学生数に対して除籍退学率は、約5%台となっている。毎年、60名から70名の学生が大学を去らなければならない状況を見過ごすわけにはいかず、しかし、改善策は見当たらない現状があった。リテンション問題に対する課外活動の促進が全ての改善策とはならないにしても一要因となることは、この結果で明らかになった。その他にも課外活動の影響と思われる修得単位の状況、進路の状況などは、課外活動の影響によって、学生生活が左右される要因と思われる結果を示すことができたと推測する。

地方の私立大学は、今後さらにユニバーサル化が進行すると思われる、教授方法などの改善策に大学関係者は奔走すると思われる。しかし、そこには特徴的な改善策は見当たらず今日まで来ている現実がある。そこで、大学には正課教育活動の他に正課外活動が存在し、特に課外活動における教育的効果は学生の生活上において、どのような影響があるのかを明らかにすることが求められることになる。課外活動は、今まで学生の自主的活動であり、運営は学生自身に委ねることを基本としていたが、前述にあるとおりユニバーサル化した大学生の気質は、想像の範囲には存在しないことが現状である。確かにイタリ

アの経済学者パレートの法則にもあるように「2-6-2」の割合で組織は段階分けされ、上位2割は自然と己の進むべき道を選択するが、残りの8割は教育の如何によって負の方向へと進むことが考えられる。そのためには、人との関わりを多く持つ課外活動を促進することが大学の運営において不可欠なことである。しかし、今回のアンケート結果で明らかとされた課外活動を行わない学生の理由にあるようにアルバイト等の経済状況及び地元志向による通学状況等を鑑みると課外活動の促進には幾重もの課題が存在する。

最後に地方私立大学の課外活動の促進策に関する研究を進展させるために今後の課題を1つ指摘したい。本調査ではA大学と同規模における地方大学の課外活動が及ぼす影響について調査が少なく、課外活動の教育的効果が希薄であったことである。高等教育機関において課外活動は、第2の教育活動であり、この課題については、今後も継続して調査を続け、課外活動がもたらす影響についてデータを蓄積することで研究を深めていきたい。

6. おわりに

課外活動の展望と今後の課題（帰属意識の向上）

6. 1 課外活動の正課プログラム化（単位化）

正課プログラム化を図るためには、学生の主体性を喚起するために課外活動がもつ教育的効果を視野に入れ、学業面だけでなく、幅広い人間性や社会性を養う大学教育の目的を含めて考えなければならない。また、課外活動に取り組むことは知性、感性、対人能力、コミュニケーション能力の育成が効果として期待され大学が社会に貢献するために提供できること、すべきことの段階にきている。そのためには、正課教育のみならず課外活動も含め総合的なプログラム化を検討する必要がある。

それには、課外活動の一層の充実強化に着手するために「課外活動の単位化」が必要になる。しかし、課外活動の教育的効果は、学生に「単位」というインセンティブを与えることで、学生の自主的内発的

動機づけに水を差すことになりかねない。そのためには、実態調査が求められ個々の大学、それぞれの学生ニーズに対応した学生支援としての課外活動と正課教育の包括的な再編成を行う必要がある。さらに、正課と課外活動の区別、課外活動の位置づけ支援の方法などカリキュラム上の位置づけだけでなく、学生支援の観点から多角的な考察が求められる。そして、実際の課外活動の支援、促進の業務を誰が担当するのか。学内の人的資源をいかに確保し指導力を育成していくことについて、教職協働の連携は欠かせない。これらを総合したうえで、次のプログラムを提案する。

項目	プログラムの概要
①課外活動Ⅰ・Ⅱ ・Ⅲ・Ⅳ（仮称）	課外活動を行う学生が、自ら取り組む課題・研究テーマを設定する。 ※最大4回、4年連続での履修可能とする。 ※履修対象者は、課外活動の団体単位での履修とする。
②先行研究	テーマや到達目標について、指導教官からのアドバイスを受ける。 また、カウンセリングの効用を含めた学生相談に応じる。 ※カウンセリングとは、答えを与えることではなく、学生自らに答えを導かせるための傾聴を行うこと。
③中間報告	進捗状況等の確認。受講者同士で各種課外活動における発表形式で意見交換会を行う。 ※これは議論ではないことに注意してあくまで、ブレインストーミング形式での意見交換会とし学生相互の気づきに期待をおく。
④最終報告 (成果物の作成)	成果物の作成として、活動のなかでの各賞の提示やレポートの提出。レポートは、論集として広く学内外に周知することで課外活動の社会化を図るとともに、学生間の「学びの場」となる相乗効果が期待できる。 ※活動におけるふりかえりを期待するもので、団体の継承に期待をもつ。
⑤単位認定	活動時間や講義科目での成果に対して、修得単位の幅をもたせる。 【例4単位～8単位】 ※当該科目は、講義科目（ミーティング）と実技科目を含めるために活動時間に幅をもつことになる。そのため、実際に活動時間に費やした時間を一定の基準に合わせ単位認定を行う。

プログラムの対象とする課外活動は、指導者を必要とするために学内外の人材に頼ることとし、顧問・部長・副部長が配置している団体の活動に限定する。ただし、大学設置基準との整合性をもたせる観点では、問題は少なからず存在する。その点は、成長過程のカリキュラムであることを考慮して、常に改善の余地を残しながら運営を行う必要がある。文部科学省は、2010年「学生支援の在り方に関する主な論点」において、学生支援の整備の観点から課外活動の重要性を認識している。このことから、カリキュラム・ポリシー等科目設置に向けた明確な提示により、科目名を「課外活動」とするプログラム化（単位化）は、実現可能な教育改革制度ではないかと筆者は推測する。

6. 2 部長・顧問教官の活動評価を行うこと (アドバイザー制の確立)

従来の大学における課外活動は、一部を除けば学生の主体性に任せ管理という部分については、見過ごしているところが多々あった。本提案については、学生の自主性において課外活動に取り組むことが本来である考えを覆す気はない。ただし、A大学のアンケートや隣接大学での聞き取り調査からも地方の私立大学の学生がもつ性質に大きく異なるところはなく、不参加の理由にあるように「時間がない（通学・アルバイト）」、「気力がない」など学生個々の経済的問題やパーソナル的な問題が課外活動の促進の越えざる課題となっている。

つまり、課外活動を促進するためには大学としてのポリシーのもと、学生に課外活動の価値を伝えることが求められるのである。また、課外活動に価値をもとめ学生に教育的効果を付加させるためには、正課とする性質をもたせることが課外活動を促進するための一歩となるはずである。そのためには、管理という言葉の重圧を避けるのであれば、課外活動における学生のサポート体制の確立が不可欠となる。課外活動を素材として、学生自身が課題と到達目標を設定し、そのためのプラン・スケジュールを作成

し自らがカリキュラムを組み立てるその流れのなかで、サポートする側（部長・顧問教官等）が学生の活動について評価を行うことが必要になる。それは、アドバイザーとしての役割に徹する人材が必要になり、課外活動は学生とアドバイザーの二人三脚によって効果を発揮することになる。

6. 3 学生参加の促進を図ること

（教職協働事業であることを念頭に）

課外活動は、学生の自らの責任と判断のもと行われるものである。それが正課教育としてプログラム化されたものであっても同様である。さらに課外活動は、他者との協力により問題を解決しながら、それぞれの組織がもつ到達目標を達成することが求められる。自主的な組織活動を通じて相手を理解し、人格の尊重や民主主義を学ぶことで人としての役割に責任を意識することで、学生が人間的に成長し、社会を構成する一員としての自分自身の自覚に目覚めることにつながる。今後、現代社会や企業が強く求めているコミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、リーダーシップ等の人間基礎力も課外活動から学び得ることが期待できる。

この考えを地方の私立大学がもつことは、現在、私立大学の4割が定員割れしている状況で学生確保とリテンション問題の関係から不可欠である。地方の私立大学、特に小規模の大学にとって学生募集に苦戦を強いられている点がある。同時に地方は若者の地元流出に歯止めがかからず、A大学の所在地では8割の学齢人口の流出という著しい現状がある。大学にとっても入学者1人に対して相当の労力と投資を行っていることも事実であり、仮にその学生が「退学」という選択をしてしまえば、大学にとっても損失であり、学生にとっても貴重な時間が無駄になってしまう。だからこそ、大学の資源とされる課外活動を促進することは、学生の学びと成長を果たすことに目的をおいている大学の重要な役割とされる。大学による課外活動の促進が全学生に浸透することで、学生の自主的・集团的取組みを支援し、

学生自身が成長を認識し評価できることが、学生の「学びの場」を提供する大学の役割なのである。

大学は、各団体の課外活動の目的・意義をふまえて、活動内容の妥当性を認識し、時には施設（合宿所・寮）・設備備品の貸与や財政支援等を行うことにより、全ての学生が課外活動に積極的に参加し、友人・先輩・後輩・教職員等のあらゆる人間と共に充実した学生生活の絆を創り、それが卒業後、10年、20年経ち、人生の折り返し地点に立ったときに自らをふりかえることで母校に対する若き青春時代を過ごした学友を思い出し、そこに「人生の原点」を思い出させることになるのである。さらに、大学とする「母校」＝「帰属意識」が芽生えることで大学のエンrollment・マネジメントを期待するものである。

なお、本稿は、筆者の修士学位請求論文「地方私立大学における課外活動の促進策」に、今日の状況変化を踏まえ改めて編集及び加筆修正したものである。時間の経過はあるが、学生の気質等に变化の差異がないことを認識し紀要として執筆した点をご理解願いたい。

<参考・引用文献>

- ・天野郁夫, 1992, 『教育の今を読む』有信堂.
- ・有本章・北垣郁雄編著, 2006, 『大学力ー真の大学改革のためにー』ミネルヴァ書房.
- ・石渡朝男, 2008, 『私学経営入門』法友社.
- ・市川昭午・(財)連合総合生活開発研究所編, 1996 『生涯かがやき続けるためにー21世紀「しごと」と学習のビジョン』第一書林.
- ・今井健・今井光映共著, 2003, 『大学エンrollment・マーケティング』中部日本教育文化.
- ・上杉道世, 2009, 『大学職員は変わるー東大SDトータルプランの実践ー』NPO法人学校経営研究会.
- ・A大学, 2011, 『A大学 課外活動に関する意識調査』.
- ・A大学, 2011, 『H19～H23年度 学生生活実態調査(概要)』.
- ・加藤諦三, 2009, 『大学で何を学ぶか』ベスト新書.
- ・学術研究フォーラム編著, 2008, 『大学はなぜ必要か』NTT出版.
- ・Christophe Charle & Jacques Verger, 2009, Histoire des universités (=2009, 岡山茂・谷口清彦訳, 『大学の歴史』白水社.)
- ・小林雅之, 2008, 『進学格差ー深刻化する教育費負担ー』ちくま新書.
- ・私学高等教育研究所編著, 2011, 『アルカディア学報 2011 vol.12』私学高等教育研究所.
- ・篠田道夫, 2007, 『大学アドミニストレーター論ー戦略遂行を担う職員ー』学法新書.
- ・島田雄次郎, 1990, 『ヨーロッパの大学』玉川大学出版部.
- ・庄司興吉, 2009, 『大学改革と大学生協ーグローバル化と激流のなかでー』プラネット株式会社.
- ・高崎経済大学附属産業研究所編著, 2010, 『地方公立大学の未来』日本経済評論社.
- ・高橋寛人編著, 2004, 『公設民営大学設立事情』東進堂.
- ・武内清編著, 2005, 『大学とキャンパスライフ』上智大学出版.
- ・近森節子編著, 2007, 『もうひとつの教養教育ー職員による教育プログラムの開発』東信堂.
- ・Derek C.Bok, 1989, HIGHER LEARNING (=1989, 小原芳明監訳, 『ハーバード大学の戦略』玉川大学出版部.)
- ・長野県短期大学, 2011, 『長野県の高校生の進路はどのようなのでしょうか?』長野県短期大学六鈴学会会報.
- ・日本私立大学連盟, 2009, 『私立大学マネジメント』東信堂.
- ・日本中退予防研究所編著, 2011, 『中退予防戦略ー中退率=顧客満足度である』NPO法人NEWVERY.
- ・福井有, 2006, 『大学とガバナビリティーー評価に堪えうる大学づくりー』学法新書.
- ・船戸高樹・福井有監修 日本私立大学協会編, 1998 『米国の大学経営戦略ーマーケティング手法に学ぶー』学法文化センター.
- ・船戸高樹, 2011, 『A大学SD研修会講演録ー大学改革, 職員の役割 ベテランからプロフェッショナルへ』A大学FD委員会.
- ・守屋俊晴, 2009, 『大学経営論ー大学が倒産する時代の経営と会計ー』東洋出版.
- ・諸星裕, 2010, 『大学破綻ー合併, 身売り, 倒産の内幕ー』角川書店.
- ・文部科学省, 2005, 『18歳人口及び高等教育機関への入学者数・進学率等の推移』
(http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/005/001.pdf).
- ・文部科学省, 2011, 『文部科学統計要覧』日経印刷株式会社.
- ・読売新聞教育取材班, 2011, 『大学の實力 2011』中央公論社.
 - 1) 飯野弘之: 「技術者になるということ」, pp.156ー161, 雄松堂出版(1998.3)
 - 2) Hanako Shinshu: “Study of Library and Information Science”, Memoirs of Nagano National College of Technology, Vol.56, No.1, pp.321ー340 (2006.7)

< 巻末資料 >

調査質問票（表面）

課外活動に関する意識調査

職業選択と生き方：TA 坂口

(調査目的)

この調査は、授業時間外における活動において、学生の意識調査を知ることを目的とします。サークル・ボランティア活動等に日頃学生諸氏の様子から、大学生生活の活性化策としての資料に用いることに役立っています。 ※なお、アンケートは2ページあります。調査上の情報は、大学生生活活性化策（案）以外に用いることありません。

問1 調査対象者について（該当Noに○をつけてください）

- (1) あなたの年齢は？ 1. 10代 2. 20代 3. その他
- (2) あなたの性別は？ 1. 男 2. 女
- (3) あなたの学部は？ 1. 社会福祉学部 2. 環境ケミズム学部 3. 企業情報学部 4. その他
- (4) あなたの学年は？ 1. 1年生 2. 2年生 3. 3年生 4. 4年生以上
- (5) あなたの出身は？ 1. 長野県内（ ）地区 記入例：長野市 2. 長野県以外（ ）
例：新潟県
- (6) あなたの居住は？ 1. 自宅生 2. 下宿生(アパート含)

問2 サークル・ボランティア活動の実態について（該当Noに○をつけてください）

- (1) 現在、サークル・ボランティア活動をしていますか？
1. 活動あり →(2)へ進む 2. 活動なし →(3)へ進む
- (2) 「活動あり」の方にお聞きします。活動の理由(きっかけ)は何ですか？
1. 仲間づくり 2. スキルアップ 3. 自己の鍛錬 4. 楽しい(興味含む)
5. その他（ ）
- (3) 「活動なし」の方にお聞きします。活動しない(できない)理由は何ですか？
1. 時間がない(通学時間も含) 2. アルバイト(学費を賄うを含) 3. 希望する団体が無い
4. 上下関係(人間関係)が苦手 5. 気力がない 6. その他（ ）

問3 所属団体（サークル・ボランティア）について（該当Noに○をつけてください）

- (1) 所属のサークル・ボランティア数(複数所属含む)を教えてください。
1. 1団体 2. 2団体 3. 3団体 4. 3団体以上
- (2) 所属のサークル・ボランティア名を教えてください。複数に所属している方は、全ての名称団体等を記入してください。※記入順として、一番活動しているものから3団体を記入してください。
1. _____ 2. _____ 3. _____

問4 今後の活動実態について（該当Noに○をつけてください）

- (1) 今後、サークル・ボランティア活動には参加する予定はありますか。
1. ある →(2)へ進む 2. ない
- (2) 「ある」とお答えの方にお聞きします。それは、どちらの分野を希望しますか？
1. 体育系 2. 文化系

調査質問票（裏面）

問5 サークル・ボランティア活動等の必要性について（該当Noに○をつけてください）

(1) 大学にサークル・ボランティア活動は必要ですか。 1. 必要 2. 不要

(2) 大学として、活動の参加を促す取り組みは必要ですか。 1. 必要 2. 不要

(3) 大学がサークル・ボランティア活動に参加を促すとしたら、どのような方法が考えられますか？

1. 活動の義務化(卒業単位化) 2. 相談会の実施(勧誘活動含) 3. PR活動(広報)
4. その他 ()

問6 サークル・ボランティア活動に期待することはなんですか？（該当Noに○をつけてください）

※複数回答可

1. 人間関係の構築(コミュニケーション) 2. 学生生活の充実 3. スキルアップ 4. 就職進路関係
5. モチベーション(物事への取組む姿勢) 6. 成績アップ 7. その他 ()

問7 仮(活動していたら)に学生生活の中で、サークル・ボランティア活動等が充実していたら、あなたにどのような影響(将来)があると思われますか。（該当Noに○をつけてください）※複数回答可

1. 新しい挑戦(姿勢) 2. コミュニケーションの向上 3. 性格の変化
4. 就職進路が明確になる 5. 成績アップ 6. その他 ()

問8 サークル・ボランティア活動に参加する意義は何だと思えますか？（該当Noに○をつけてください）

1. 自分のため(個人) 2. 大学のため(組織) 3. 友達のため(交友) 4. 親のため(信用)
5. 成績のため 6. その他 ()

問9 A大学に入学した動機は何ですか？（該当Noに○をつけてください）

1. 学費が安い 2. 家から近い 3. 親の勧め 4. 高校の先生の勧め 5. 先輩の勧め
6. 友達の勧め 7. 就職のため 8. 大学パンフレットの影響(ポスター含む)
9. 地域の評判から 10. 進路選択の際に就職したくなかった
11. 希望学部があった(勉強したいことがあった)
12. A大学はサークル・ボランティア活動が活発だから 13. その他 ()

ご協力ありがとうございました。

ご記入いただいた調査項目は、今後のA大学の発展のために活用させていただきます。

